

委員会報告

予算特別委員会

委員長 清水 日出夫

予算特別委員会が付託を受けました、平成18年度高島市一般会計、各特別会計および事業会計に係る16会計の当初予算案の、審査の経過と結果について報告します。

3月7日から9日までの3日間の審査日程で、市長ほか関係職員に説明員として出席を求め、延べ17時間を超える慎重かつ丁寧な審査を行いました。

行政運営の根幹をなす平成18年度一般会計は、278億円と前年度本格予算となった6月補正後の予算と比較して16億2千万円(6.2%)の増であります。が、合併特例債を原資とする地域活性化基金37億円の基金積立を除くと、実質は21億円(8.1%)のマイナ

歳入面では、市税等の自主財源が約30%で残る70%が地方交付税や市債等の依存財源であります。また、14億円を超える基金の取崩しを行い予算編成されたもので、平成17年度末基金残高は、42億5千万円の見込みであり、この状態が続くと3年後には基金残高が底をつく状況にあり、更に国の進める「三位一体改革」も、きびしい財政運営に拍車を掛けています。

市では、財政諮問会議にはかり財政再建計画を樹立し、市長はじめ職員給与の大幅な引き下げや、事業仕分けの方策を用いて事務事業の大幅な見直しや削減、併せて公共サービス料金等の見直しに着手してまいります。

当予算特別委員会では、こうした厳しい市の財政状況を踏まえつつ、限られた財源を有効活用し、提案された種々の施策が、真に住民の願いに軸足を置いたものとなっているのかを主眼に、住民負担のあり方、事業の必要性や優先順位等々、多岐にわたる数多くの質疑や提言を行いました。



として、反省とお詫びの弁を述べるなど、財政再建に向けての意気込みが感じられたところであります。

しかし、住民の不信感を払拭するため、丁寧な説明責任と必要な事業については、補正予算による柔軟な対応についても申し入れを行いました。

また、37億円を超える高額な地域活性化基金の造成については、多くの異論や白熱した議論が交わされました。その意見を要約しますと、



分な説明が尽くされていないこと。
一、基金の使途が不明確であること。
一、不要、不急と思われる基金造成であること。
一、限度額いっぱい市債を借入れる事が適切であるかということ。

等々の開陳がなされ、今後この基金造成にあたっては、議会に対して、具体的な基金の活用方法等について、事前に充分説明を尽くされたいとして委員長報告に加えました。

総務常任委員会

委員長 駒井 芳彦

◆開会中の所管事務調査

総務常任委員会が付託を受けました、49議案の中で、主なものは次の通りです。

※高島市職員の給与に関する一部を改正する条例については、改正点として

- ① 一年一回職員の勤務成績により昇給を行う。
- ② 新給料表を適用し9級制から7級制に変更すると共に、給与水準を平均4.8%ダウンさせる。
- ③ 55歳昇給抑制措置の継続。
- ④ 特殊勤務手当・寒冷手当の廃止。
- ⑤ 給与から控除できるものに職員駐車場の駐車料金を加える。

以上の5点です。審議では、急な減額は地域の給与水準の引き下げに繋がるとする

意見や、病院関係だけでなく、特殊勤務手当に変わるものが残されたのか、との意見も出された中で、職員の駐車料金を徴収する法的根拠が不明確なこと。大幅な給与の引き下げを行う中で、職員の処遇にも充分配慮する必要から「徴収すべきでない」との理由で⑤を削除する修正案が出され、修正案は全会一致で、修正案を除く原案は賛成多数で可決しました。

※国民健康保険税条例の一部を改正する条例については、国保会計を維持するためには3億4千万円必要なことから、税率を引き上げようとするものですが、県の基金を1億円借りて激変緩和措置が採られているものの、各委員から措置が不十分との意見が多く出され、借入金の増額や納付回数を見直し(10期→12期)を8月までに実施し、一層の激変緩和措置をするよう意見を付けて、賛成多数で可決しました。



※高島市環の郷基金条例については、合併特例債の有利な起債(35億円)を金利の安い、本年度に一気に造成して財政基盤を強化しようとするものですが、各委員からは、基金の額が大きすぎる・使途が明確でない・急ぐ必要はない・今なぜ借金するのか・等々の意見が出されましたが、基金の名称を「高島地域

域活性化基金」に改め、目的も地域振興に資するためから、合併後の地域間格差の是正、まちづくり活動の支援等、地域福祉の向上に資するために改め、賛成多数で可決しました。

※高島市長期継続契約に関する条例については、上位法令の改正により、物品のリース契約や保守契約、施設の管理契約など、毎年、毎年契約を締結しなければならぬものについて、長期契約(最長5年)を締結することが可能となるもので、各委員からは経費の節減は大切であるが、入札に於いては市内業者を育成する観点から、また、長期契約となることから十分に配慮するよう多数意見が出され、採決の結果全会一致で可決しました。

